



事業の概況

事業の経過

創業10期目にあたる当事業年度は、新しい決済サービス、「ワンタイムデビット」の取扱を開始したほか、投資信託の品揃えの充実や法人・営業性個人向けサービス「BA-PLUS」の取扱開始等、お客さまの利便性、安全性を高める商品・サービスの導入に取り組みました。

経営態勢につきましては、前事業年度に引き続いてシステムの品質向上に取り組んだほか、法令改正への対応やお客さま満足度（CS）の向上等を進めました。

また本社等を移転・統合することを決定し、移転に向けた準備を進めました。

なお、預金口座数は、2009年5月に200万口座に到達いたしました。

商品・サービス

決済サービスにつきましては、2009年4月にオートレースとの決済提携を開始しました。従来の競艇・競輪・競馬に加えて、オートレースでも即時投票サービスが利用できるようになりました。

2009年7月には、法人・営業性個人向け口座「BUSINESS ACCOUNT（ビジネスアカウント）」に新しい機能を追加する「BA-PLUS」を開始しました。「BA-PLUS」では、複数口座の管理機能やセキュリティー機能が強化され、ビジネスにおいて一層便利かつ安全にご利用いただけるようになりました。

2010年2月には、「ワンタイムデビット（正式商品名：JNBカードレスVisaデビット）」を開始しました。「ワンタイムデビット」は、利用の都度カード番号を発行するカードレスデビットサービスで、世界中のVisaマークのあるネットショップでご利用いただけます。カード番号毎の利用限度額設定等カード番号を悪用されにくい仕組みとし、セキュリティーを強化しております。

スポーツ振興くじ（toto）の受託販売「JNB-toto」につきましては、2009年9月より携帯電話での取扱を開始しました。2010年3月現在、パソコンと同じ7種類のくじを携帯電話からご購入いただけます。

「JNB投資信託」につきましては、取扱ファンドを追加して品揃えを充実させたほか、2009年12月にはサイトのリニューアルを実施しました。2010年3月末現在の取扱ファンド数は112本となりました。

外国為替保証金取引「JNB-FX」につきましては、新しい証拠金規制に対応した新サービス「JNB-FX PLUS」に移行するための準備を進めました。なお、「JNB-FX PLUS」は、2010年6月よりサービス開始いたしました。

システムの品質向上

システムの品質向上につきましては、ITガバナンス構築プロジェクトチーム（PT）における検討に基づき、障害の速やかな復旧と的確な再発防止策の策定のため、インシデント管理・問題管理プロセスの導入を進めました。

大型案件に対してはプロジェクトマネジメント（PM）会議を設置し、課題管理やコスト管理を行う態勢といたしました。「ワンタイムデビット」、「JNB-FX PLUS」等の案件において実践し、プロジェクトマネジメントの向上に取り組みました。多くのシステム機器が更改時期を迎えることから、機器更改方針を検討し、対策を進めました。当事業年度には主にサーバ類の更改を行ったほか、PTを設置し、今後の更改に向けた検討を進めました。

■ 経営体制

コンプライアンス態勢につきましては、不正口座対策会議を新たに設置し、口座濫用予防に部門横断的に取り組んだほか、反社会的勢力介入排除について、政府指針を踏まえた対策の強化を進めました。また中小企業金融円滑化法、資金決済法等の法令改正に対しては、適時に対応を実施いたしました。

CS向上につきましては、CS本部を中心に商品・ウェブサイトの品質評価（QA）活動を進め、課題の抽出と改善に取り組みました。

研修制度を充実させ、社員の能力・スキルの向上を図ったほか、月次監査会議の運営により、内部監査の実効性、機動性確保に取り組みました。

本社等の執務拠点につきましては、本社とカスタマーセンター、IT本部等が別拠点にある弊害を是正し、業務効率化を図るため、移転・統合することを決定し、準備を進めました。なお、移転・統合は、2010年4月から5月にかけて、実施いたしました。

事業の成果

■ 預金

預金は、期中88億68百万円増加し、期末残高は4,438億19百万円となりました。このうち普通預金は、期中164億11百万円増加し、期末残高は2,614億48百万円となりました。

■ 貸出金

貸出金は、期中2億82百万円増加し、期末残高は250億49百万円となりました。これらはすべて個人向け貸出金であります。

■ 有価証券

有価証券は、期中161億70百万円増加し、期末残高は3,864億13百万円となりました。このうち国債は1,125億42百万円であります。

■ 総資産

総資産は、期中346億17百万円増加し、期末残高は5,199億91百万円となりました。

■ 内国為替取扱高

内国為替取扱高は、為替件数が増加する一方で1件当たりの平均金額が低下したため、前事業年度比3,813億59百万円減少し、5兆7,106億71百万円となりました。

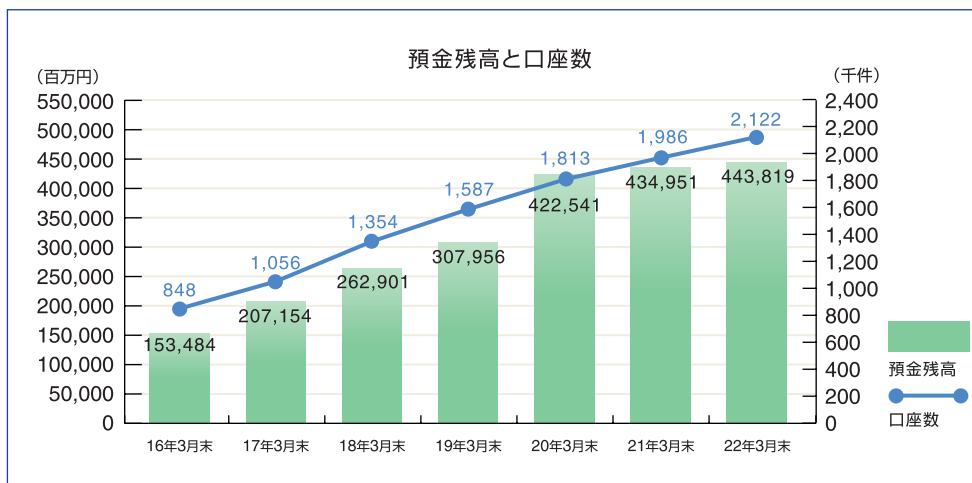
■ 損益の状況

収益につきましては、市場金利の低下等により資金運用収益が減少する一方で、公営競技等の決済サービスやATM、「JNB-toto」等の手数料の増加により、役務取引等収益が増加しました。また、国債等債券売却益等が減少し、その他業務収益、その他経常収益が減少しました。これらにより経常収益は、前事業年度比8億18百万円減少し、194億22百万円となりました。

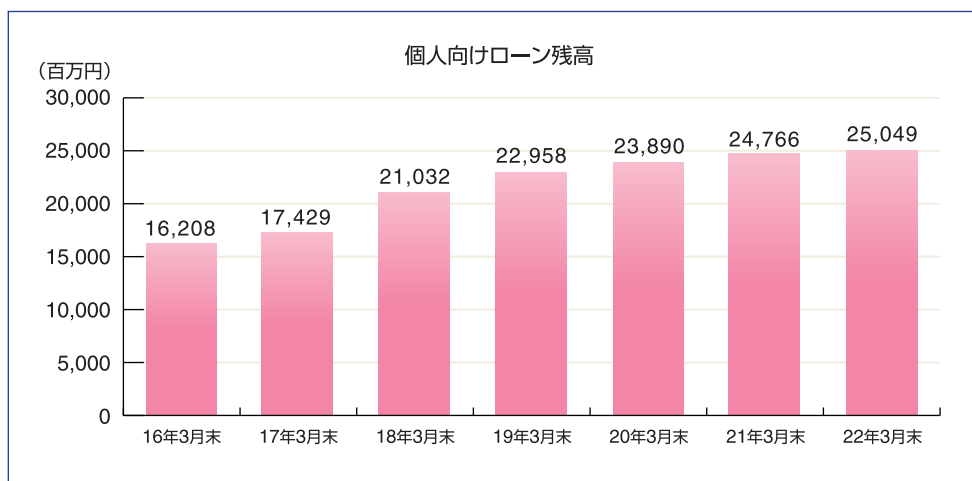
費用につきましては、預金金利の引下げにより資金調達費用が減少したほか、全社的な経費節減への取組により、営業経費が減少しました。また、国債等債券売却損、国債等債券償却等の減少により、その他業務費用、その他経常費用が減少しました。これらにより経常費用は、前事業年度比24億4百万円減少し、171億32百万円となりました。このほか固定資産の減損損失として、本社等の移転・統合の意思決定による1億35百万円及び「JNB電子マネー」サービス提供終了の意思決定による65百万円を、特別損失に計上しました。

以上の結果、経常利益は22億90百万円、当期純利益は22億25百万円となりました。

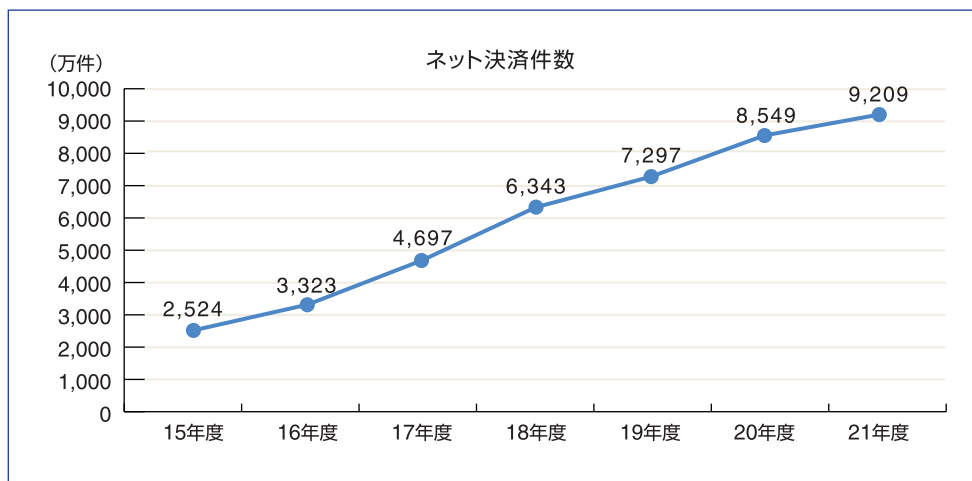
■預金残高と口座数の推移



■個人向けローン残高の推移



■ネット決済*件数の推移



*通常の振込とXMLを利用した即時決済取引、toto関連決済取引およびワンタイムデビット決済の合計件数

■当社が対処すべき課題

創業10周年を迎える本年、当社は経営環境の変化に対応し、経営基盤の強化と更なる成長を実現させるステージと位置付け、役職員一同、次のとおり努力してまいります。

第一に、お客さまの満足度向上に、より一層注力いたします。カスタマーセンターのCOPC規格に沿った体制強化や対応品質の向上、お客さま視点でのQA活動を通じて、商品・サービスやウェブサイトの改善に取り組みます。

第二に、財務の健全性を維持しつつ、収益基盤の強化に取り組みます。役務取引につきましては、「JNB-FX PLUS」の円滑なリリースを進めるほか、既存商品の機能改善や効果的なプロモーションによる収益増強に努めます。資金運用につきましては、安定的なALM運営による運用収益確保に努めるほか、ローンの商品性改善による残高積み上げに取り組みます。事務合理化や費用対効果の分析徹底により、コストの抑制・軽減に努めます。

第三に、システムの品質・効率向上に取り組みます。システム機器更改を通じて、品質・効率を向上させるほか、障害の削減、委託先システムの管理強化により、システムの安定稼働に努めます。

第四に、コンプライアンスを経営の基礎に置き、的確に対応いたします。法令の制改定に適切に対応するほか、不正口座対策の強化等金融犯罪の未然防止に注力します。